

2024年税理士試験受験対策

実力判定公開模擬試験

消費税法

回数	理論範囲	計算範囲
第1回	問題1-1 課税の対象 問題1-2 国内取引の判定 問題1-3 非課税 問題1-4 輸出免税等 問題1-5 輸出品販売場における免税 問題3-1 リース譲渡に係る資産の譲渡等の時期の特例 問題6-1 課税標準 問題6-2 税率・軽減対象課税資産の譲渡等の範囲等 問題7-1 仕入れに係る消費税額の控除 問題7-2 帳簿及び請求書等の保存要件 問題7-3 課税売上割合の計算方法 問題7-4 非課税資産の輸出等を行った場合の仕入れに係る消費税額の控除の特例 問題9-4 国・地方公共団体等に対する特例	[事業者]法人 [業種]不動産業 [内容]事業年度の変更があった場合の調整対象固定資産・居住用賃貸建物の調整を含む原則計算
第2回	問題1-3 非課税 問題2-1 納税義務者及び小規模事業者に係る納税義務の免除 問題2-3 特定期間における課税売上高による納税義務の免除の特例 問題2-8 新設法人の納税義務の免除の特例 問題7-1 仕入れに係る消費税額の控除 問題7-2 帳簿及び請求書等の保存要件 問題7-5 仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の仕入れに係る消費税額の控除の特例 問題7-6 保税地域からの引取りに係る課税貨物につき還付を受ける場合の仕入れに係る消費税額の控除の特例 問題7-7 課税売上割合が著しく変動した場合の調整対象固定資産に関する仕入れに係る消費税額の調整 問題7-8 調整対象固定資産を転用した場合の仕入れに係る消費税額の調整 問題7-9 居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した場合等の仕入れに係る消費税額の調整 問題7-10 納税義務の免除を受けないこととなった場合等の棚卸資産に係る消費税額の調整 問題7-13 売上げに係る対価の返還等をした場合の消費税額の控除 問題7-15 貸倒れに係る消費税額の控除及び加算 問題9-10 適格請求書発行事業者となる小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置(2割特例)	問1 [事業者]個人事業者 [業種]食料品販売業・不動産賃貸業 [内容]相続があった場合の簡易課税制度 問2 納税義務・簡易課税制度の適用の有無の判定
第3回	問題2-1 納税義務者及び小規模事業者に係る納税義務の免除 問題2-2 課税事業者の選択 問題2-3 特定期間における課税売上高による納税義務の免除の特例 問題2-4 相続があった場合の納税義務の免除の特例 問題2-5 合併があった場合の納税義務の免除の特例 問題2-6 分割等があった場合の納税義務の免除の特例(分割等) 問題2-7 分割等があった場合の納税義務の免除の特例(吸収分割) 問題2-8 新設法人の納税義務の免除の特例 問題2-9 特定新規設立法人の納税義務の免除の特例 問題2-10 高額特定資産を取得した場合等の納税義務の免除の特例 問題7-1 仕入れに係る消費税額の控除 問題7-11 中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例(簡易課税制度) 問題7-12 災害等があった場合の中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例の届出に関する特例 問題9-3 適格請求書発行事業者の義務等 問題9-9 適格請求書発行事業者の登録等に関する経過措置	[事業者]法人 [業種]課税製品・商品製造販売業 [内容]法人の設立があった場合の調整対象固定資産の調整を含む原則計算